TOKYO STOCK EXCHANGE
東証一部上場
証券コード 5018

MORESCO

第55期

報告書

平成24年3月1日～平成25年2月28日

Interview

社長インタビュー

2013年度から2015年度までを対象とした
中期経営計画を発表

株式会社 MORESCO

水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献する

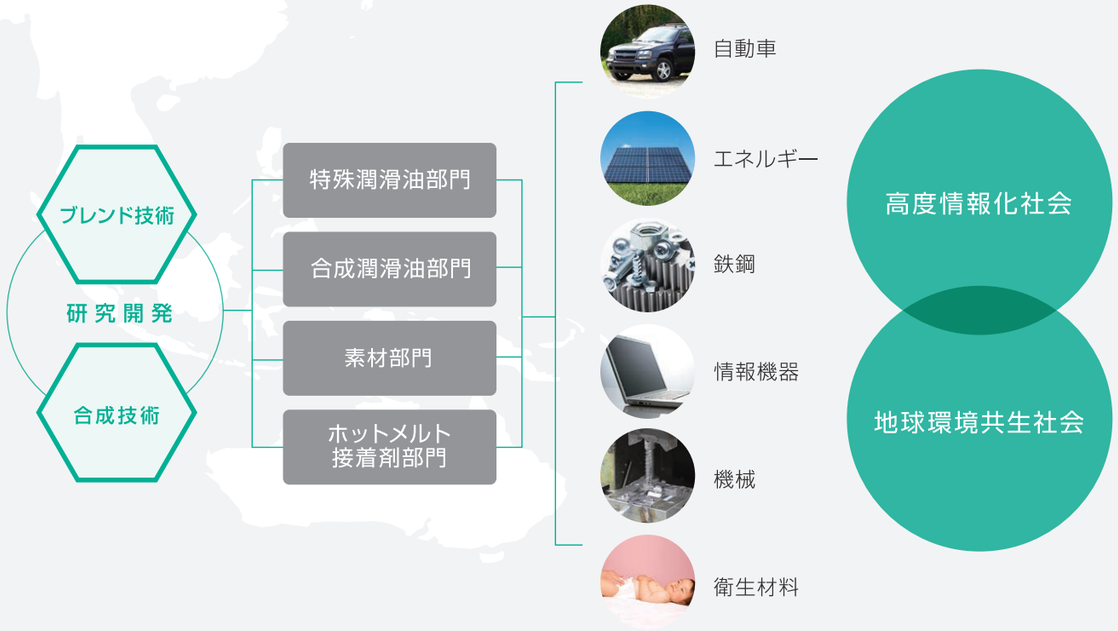
小さくとも世界に きらりと光を放つ企業を目指して

経営理念

1 私たちは、「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域におけるニーズに応えることによって、いつの時代にも社会に貢献できる企業を目指しています。

2 私たちは境界領域のスペシャリストとして、新しい分野へも展開をはかり、新たな機能とサービスを提供していきます。

3 私たちは、人間性を尊重する環境づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造することに喜びを分かち合える企業を目指しています。



To Our Shareholders

社長インタビュー

2013年度から2015年度までを対象とした中期経営計画を発表

当社は経営環境の変化に合わせて、毎期見直しを行うローリング方式を採用しています。
改めて中期経営計画を策定しましたので、ここに発表いたします。

経営方針

1. 世界に通用するオンリーワン製品を開発する
2. グローバルな視点で成長市場に事業展開する
3. 生産プロセスの革新により、品質とコスト競争力を強化する
4. グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
5. 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
6. コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

中期利益計画

	13/2期	14/2期	15/2期	16/2期
売上高	19,987	23,400	26,100	28,700
営業利益	901	1,700	2,100	2,500
経常利益	1,169	1,900	2,400	2,800
当期純利益	662	1,000	1,300	1,500
経常利益率	5.8%	8.1%	9.2%	9.8%

（単位:百万円）

中期経営計画で掲げた目標達成のため、成長が期待できる分野へ 積極的に注力

アジア市場において各種製品の需要増に期待

この度、当社は中期経営計画を発表いたしました。ローリング方式を採用しているため、市場背景等を勘案し見直した形になります。2012年度の反省点を踏まえたうえで、改善策を検討し、達成できる目標を掲げました。まず、何を反省し、どう改善していくかについてお話しいたします。

2012年度は、中国展開が予想に反して不振に終わりました。緊迫する日中関係の影響を受けたこともありますが、自動車用の特殊潤滑油の売上が期待値を下回りました。また、新規顧客の開拓が十分に行えなかったことも大きな要因です。2013年に入り、日系の自動車メーカーの販売台数が回復傾向にあります。これに合わせ特殊潤滑油の販売も伸びると見込んでいます。一方、新規顧客の開拓に関しては、これまでの人脈を活かし、新しい販売代理店を開拓し、販売網を強化します。これにより、内陸部や南の広州周辺まで活動範囲を広げていく予定です。

続いて、インドネシアですが、2012年度は稼働までの準備に手間どり、PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

の衛生材料用ホットメルトの本格生産が半年ほどずれ込みました。しかし、稼動後は予想以上に順調で、早くも生産ラインのキャパシティを超えることが見込まれ、2014年度には製造ラインの増設も検討しています。また、中国でも需要の増加が見込まれ、新工場の建設を検討しています。

現地のニーズに的確かつ迅速に応える

MORESCO USA Inc.に関しては現地の人材を活用し、ダイカスト用油剤の営業活動に力を入れているものの厳しい状況が続いています。こちらも現状を打破するために、日本から経験豊富なリーダークラスのエンジニアを送り込み、製品の改良・開発まで手掛けられる体制を整え、MORESCOらしい、テクニカルサービスに重点を置いた活動を展開していきます。このような戦略で競合他社との差別化を図りながら、メキシコなど南米方面への進出を目指します。

今後も成長が期待されるタイ、インドネシアなどの東南アジア、中国において、特殊潤滑油や衛生材料用ホットメルトなどの製造・販売に注力し、現地のニーズに的確かつ迅速に応えられる企業としてグローバルに展開を進めてまいります。

目標達成に向けての期待と努力

日本市場は ハードディスク表面潤滑剤が牽引

2012年度には、ハードディスク表面潤滑剤の売上高が初めて7億円を超えましたが、向こう3年間は引き続き好調を維持すると考えています。その好調を牽引するのが、クラウドコンピューティング等のサーバーに使われるような信頼性の高い新製品です。

2013年度は、パソコン向けがやや低調なものの高付加価値のサーバー用途が成長するとともに、D/Dレシオ（ドライブ一台あたりの平均ディスク枚数）の上昇により、収益増が期待できます。

ダイカスト用油剤等について業務提携を実施、人材育成など地道な努力も継続

先述の通り、生産面ではインドネシアでのラインの増設や中国での新工場の建設を検討し、体制強化を図ります。また、界面活性剤の製造･販売を主力とする日華化学株式会社と業務提携に関する契約を締結いたしました。これにより、国内はもちろんのこと、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾などのアジア地域、さらにはアメリカでのネットワークが強化され、新たな製造･販売体制が構築できるものと考えております。

また一方で、人材育成に関しては、海外において現地の優秀な人材を積極的に採用し、日本で数年勤務してもらい、当社の企業精神を理解してもらったうえで、本国の第一線で活躍してもらう、そのような動きを本格的に始めています。これにより、世界中にMORESCOのモノづくりを発信していきたいと考えています。こうした地道な努力を積み重ねることこそが、何より中期経営計画の目標達成には欠かせないと思います。株主の皆様には、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2013年10月には、創立55周年を迎えることから、記念配当を行なう予定です。

代表取締役社長
赤田 民生

TOPICS
トピックス

1 PT.MORESCO MACRO ADHESIVE本格稼働

2012年1月に設立したPT.MORESCO MACRO ADHESIVEの工場が、10月から生産を開始しました。同工場では主に子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤を生産しています。インドネシアは世界第4位の人口を擁し、出生率も高く、経済成長が続いています。2013年度は、既存の日系顧客への増販とローカルメーカーの新規顧客開拓に力を入れ、売上、数量とも大幅に伸ばす計画です。今後は自動車内装向けの市場にも展開していく予定です。また、さらなる需要増加や周辺諸国への輸出を視野に入れ、生産能力の増強にも取り組んでおり、2014年には製造ラインの増設も検討しています。今後のPT.MORESCO MACRO ADHESIVEにご期待ください。

2012 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12

2 「モレスコ モイスチャーカット」が各社で採用

有機デバイス用封止材「モレスコ モイスチャーカット」が、国内外の有機EL（エレクトロ ルミネッセンス）デバイス、照明製造メーカーで採用されています。昨年10月には世界No.1の有機EL発光材メーカーと国内最大の有機ELデバイス製造メーカーで採用となりました。今後は、大型有機ELTV、有機EL照明、薄膜太陽電池、電子ペーパーなど、世界中のエネルギーデバイス分野での活躍が期待されます。

3 第7回海外代理店会議開催

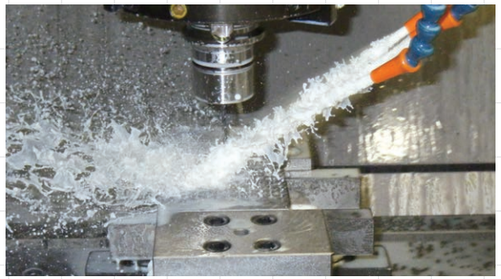
今回で7回目を迎える海外代理店会議が11月12日から3日間、本社・研究センターにて開催されました。海外代理店会議には、当社海外拠点を含む11の国と地域から23社の皆様に参加いただきました。海外代理店の皆様と気持ちを通じ合わせMORESCOファミリーが集結することにより、MORESCOグループのグローバル化をさらに一歩前進させる機会となりました。

MORESCO NOW

水溶性切削油用 アルカリ電解水専用添加剤
「オイルウォーターRⅡ」

チタン・インコネルなどの難切削加工に適した、電解水専用添加剤

従来、難切削の加工には、油からつくられる油性加工油が使われていましたが、この「オイルウォーターRⅡ」をアルカリ電解水に添加することにより、油性加工油に匹敵する水溶性切削油剤をつくり出します。



●水溶性切削油剤

アルカリ電解水の特長である、冷却、抗菌、洗浄を最大限に活かした添加剤

特 長

1. 難削材も加工できる優れた性能を発揮する添加剤です。
2. 工具寿命を伸ばし大幅なコストダウンに貢献します。
3. 消泡性に優れ、泡立ちを防ぎます。
4. 優れた防錆性を示し、鉄系被削材を錆びから守ります。
5. PRTR法に該当しません。

油性加工油での大きな手間だった洗浄などの作業を軽減し、火災を引き起こす危険性もありません。PRTR法に該当しない環境にやさしい添加剤です。これまで油性加工油でしか対応できなかった難加工や、航空機関連材料にも対応できる水溶性タイプの新製品として、日本国内はもとより海外においても注目を集めています。

当期業績について

前期比、売上高7.1%増、当期純利益は8.0%減

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高、欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や中国経済の減速等に加え、下半期以降のエコカー補助金制度の終了に伴う自動車販売台数の減少により、停滞気味に推移しました。一方海外の市場については、中国経済は減速したとはいえ、8%近い成長を維持し、水害から回復したタイをはじめとする東南アジア諸国の経済も順調に拡大しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第2四半期まで比較的堅調に推移していた国内自動車関連向け特殊潤滑油の出荷が第3四半期以降伸び悩む一方で、自動車電装部品のベアリング軸受用グリース基油やハードディスク表面潤滑剤の出荷が好調に推移し、通期では前年度を上回る売上高を確保することができました。

しかしながら、利益面ではインドネシアの子会社立ち上げ等に伴う製造経費や販売管理費の増加により、前年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,987百万円(前期比7.1%増)となり、経常利益は1,169百万円(前期比10.3%減)、当期純利益は662百万円(前期比8.0%減)となりました。

セグメントの業績の概況

日本　前期比、売上高は5.7%増、利益は20.0%減

● 特殊潤滑油

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とするダイカスト用油剤、難燃性作動液、切削油剤は、国内自動車生産台数の減少に伴い伸び悩みましたが、エチレンケミカル㈱の連結子会社化により、自動車用ケミカル製品が加わり、前年度の売上高を大きく上回りました。一方、利益面では売上構成の変化に伴う売上原価率の上昇、販売管理費の増加等により減益を余儀なくされました。

● 合成潤滑油

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、市場はやや縮小傾向にあったものの、高性能新製品の採用が進み、高温用合成潤滑油とともに過去最高の売上高となりました。

● 素材

流動パラフィンはポリスチレン樹脂添加剤向け用途が堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池のセパレーター生産向けや化粧品向けが伸び悩み、前年度並みの売上高となりました。金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートも前年度並みの実績にとどまりました。利益面では原材料価格の上昇等による影響を受け、利益率の改善のため、価格改定を進めました。

● ホットメルト接着剤

前年度、震災の影響で大きく売上高を伸ばした大人用紙おむつなどの衛生材向けは、前年度を下回ったものの、高水準を維持しました。また、空気清浄機フィルター用接着剤や新製品の自動車用反応型ホットメルト接着剤の需要が好調に推移しました。

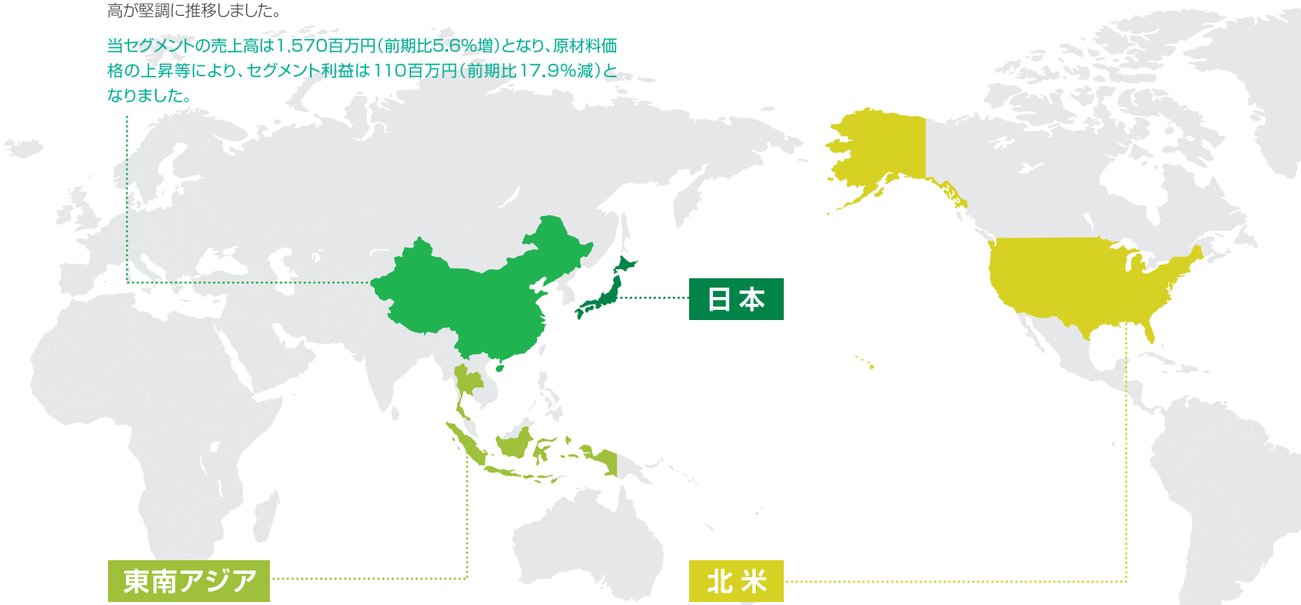
以上の結果、当セグメントの売上高は17,646百万円(前期比5.7%増)となりました。セグメント利益は789百万円(前期比20.0%減)となりました。

中国

前期比、売上高は5.6%増、利益は17.9%減

中国では、代理店政策強化に伴う中国地場企業向け拡販に努めた結果、難燃性作動液やダイカスト用油剤、自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,570百万円(前期比5.6%増)となり、原材料価格の上昇等により、セグメント利益は110百万円(前期比17.9%減)となりました。



東南アジア

前期比、売上高は20.2%増

洪水の影響が収まり回復過程にあるタイでは、販売競争激化によりダイカスト用油剤等の売上高が伸び悩みましたが、子会社を設立したインドネシアでは、特殊潤滑油の工場が平成24年4月より生産を開始したのに加え、ホットメルト接着剤の工場が同年10月から生産を開始し、売上高は順調に拡大しました。

当セグメントの売上高は1,436百万円(前期比20.2%増)となりましたが、インドネシア子会社の経費増や工場の稼働率が低かったこと等により、セグメント損失は21百万円(前期は60百万円の利益)となりました。

北米

前期比、売上高は27.1%増

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移するとともに、米系顧客でのダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また高温環境下で使用する合成潤滑油の需要も着実に拡大しました。

当セグメントの売上高は192百万円(前期比27.1%増)となりましたが、損益面では営業力増強のための人件費の増加等により、セグメント損失は20百万円(前期は18百万円の損失)となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位:百万円）

科　目	当　期 平成25年2月28日現在	前　期 平成24年2月29日現在
資産の部		
Point 1 **流動資産**	**9,056**	**8,824**
現金及び預金	1,259	1,395
受取手形及び売掛金	4,654	4,516
たな卸資産	2,814	2,602
その他	330	310
Point 2 **固定資産**	**6,475**	**6,315**
有形固定資産	4,837	4,681
無形固定資産	584	546
投資その他の資産	1,054	1,089
資産合計	**15,532**	**15,139**
負債の部		
Point 3 **流動負債**	**6,042**	**6,131**
支払手形及び買掛金	3,559	3,839
短期借入金	1,460	990
その他	1,023	1,302
Point 4 **固定負債**	**1,004**	**1,408**
長期借入金	388	598
その他	616	809
負債合計	**7,046**	**7,539**
純資産の部		
株主資本	**7,618**	**7,276**
資本金	1,526	1,526
資本剰余金	1,386	1,386
利益剰余金	4,706	4,364
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	**51**	**△148**
少数株主持分	**816**	**472**
Point 5 **純資産合計**	**8,486**	**7,600**
負債・純資産合計	**15,532**	**15,139**

Point 6 連結損益計算書

（単位:百万円）

科　目	当　期 自平成24年3月1日 至平成25年2月28日	前　期 自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	**19,987**	**18,656**
売上原価	14,344	13,160
売上総利益	**5,642**	**5,496**
販売費及び一般管理費	4,742	4,302
営業利益	**901**	**1,193**
営業外収益	300	149
営業外費用	32	39
経常利益	**1,169**	**1,303**
特別利益	8	13
特別損失	—	12
税金等調整前当期純利益	**1,177**	**1,304**
法人税、住民税及び事業税	261	324
法人税等調整額	201	194
少数株主損益調整前当期純利益	**715**	**787**
少数株主利益	**54**	**68**
当期純利益	**662**	**719**
1株当たり純利益	**77.68円**	**84.42円**

Point 7 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　目	当　期 自平成24年3月1日 至平成25年2月28日	前　期 自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**449**	**904**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△915**	**△546**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**150**	**65**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**35**	**△18**
現金及び現金同等物の増減額	**△281**	**406**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,295**	**890**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,015**	**1,295**

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自平成24年3月1日
至平成25年2月28日

（単位:百万円）

科　目	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年3月1日　残高	**1,526**	**1,386**	**4,364**	**△0**	**7,276**	**12**	**△159**	**△148**	**472**	**7,600**
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			**△319**		**△319**			**—**		**△319**
当期純利益			**662**		**662**			**—**		**662**
自己株式の取得				**△0**	**△0**			**—**		**△0**
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						**12**	**187**	**199**	**344**	**543**
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**342**	**△0**	**342**	**12**	**187**	**199**	**344**	**885**
平成25年2月28日 残高	**1,526**	**1,386**	**4,706**	**△0**	**7,618**	**24**	**28**	**51**	**816**	**8,486**

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務ポイント

Point 1 流動資産

「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」の増加は、売上高の増加、特に、インドネシア子会社（2社）の本格稼動に伴うものです。

Point 2 固定資産

「有形固定資産」の増加は、インドネシア子会社（2社）の建物、機械設備の増加に伴うものです。

Point 3 流動負債

MORESCOを中心に「支払手形及び買掛金」が減少し、「短期借入金」が増加しました。

Point 4 固定負債

MORESCOを中心に「長期借入金」並びに「退職給付引当金」が減少しました。

Point 5 純資産合計

「利益剰余金」が342百万円、「少数株主持分」が344百万円増加するとともに、「為替換算調整勘定」が187百万円増加し、純資産は886百万円増加しました。

Point 6 損益計算書

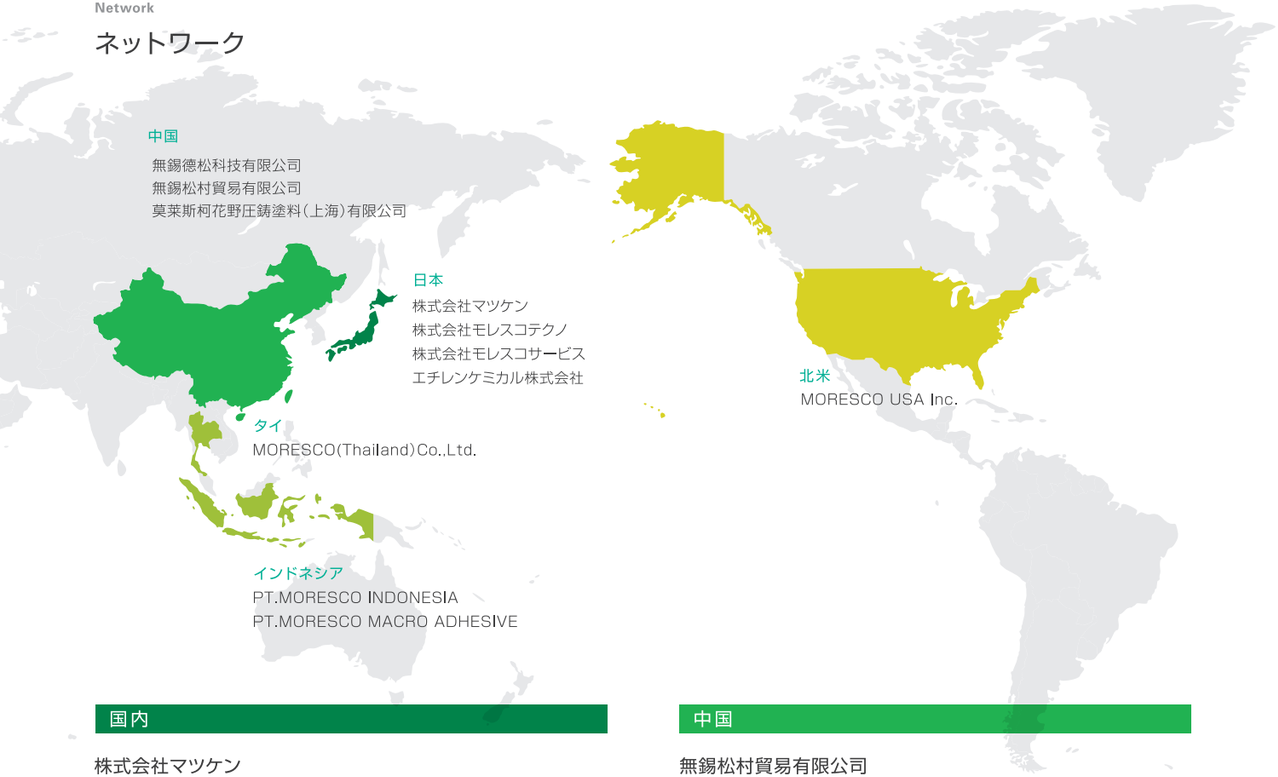
上半期、国内自動車関連向け特殊潤滑油の出荷や中国、タイの子会社の出荷が伸びたこと、下半期にはインドネシア子会社の生産が本格化してきたことから、当連結会計年度の売上高は19,987百万円（前期比7.1%増）となりました。また、為替差益により営業外損益は増加したものの、インドネシア子会社立ち上げに伴う製造経費や販売管理費の増加等により、経常利益は1,169百万円（前期比10.3%減）、当期純利益は662百万円（前期比8.0%減）となりました。

Point 7 キャッシュ・フロー計算書

売上債権、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等キャッシュアウト・フローの要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるキャッシュイン・フローにより営業活動によるキャッシュ・フローは449百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシア子会社の有形固定資産の取得による支出が大きく、915百万円のキャッシュアウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払はあったものの、短期借入金の増加、少数株主からの払込みによる収入により150百万円の増加となりました。

Network

ネットワーク



国内

株式会社マツケン
廃水処理装置、廃水処理剤の販売等

株式会社モレスコテクノ
潤滑油管理・計量証明試験、関連機器販売

株式会社モレスコサービス
MORESCOグループをサービス面からバックアップ

エチレンケミカル株式会社
冷熱媒体・自動車用ケミカル製品の製造・販売

北米

MORESCO USA Inc.
特殊潤滑油の米国拠点

中国

無錫松村貿易有限公司
特殊潤滑油・ホットメルト接着剤および輸入原料・製品販売の中国拠点

莫莱斯柯花野圧鋳塗料(上海)有限公司
ダイカスト用油剤、潤滑剤の製造、販売および輸出入の中国拠点

無錫德松科技有限公司
特殊潤滑油・ホットメルト接着剤製造の中国拠点

東南アジア

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.
特殊潤滑油のタイ拠点

PT.MORESCO INDONESIA
特殊潤滑油のインドネシア拠点

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE
ホットメルト接着剤のインドネシア拠点

Shareholder Information

会社概要・株主情報

会社概要 (平成25年2月28日現在)

商号	株式会社MORESCO
設立	1958年10月27日
資本金	1,525,928,200円
従業員数	276名

本社及び事業所 (平成25年2月28日現在)

本社・研究センター	神戸市中央区港島南町5丁目5-3 電話 078-303-9010(代表)
支店	東京支店／大阪支店
営業所	小山営業所／名古屋営業所／九州営業所
工場	千葉工場／赤穂工場

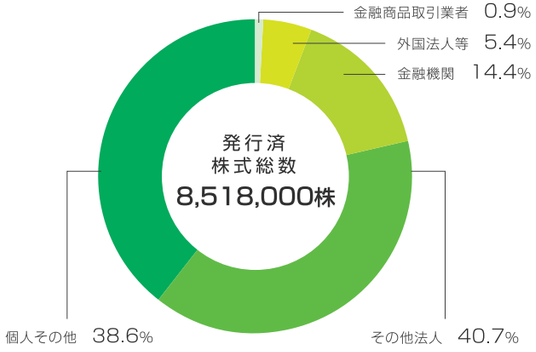
役員 (平成25年5月30日現在)

代表取締役会長	中野正德
代表取締役社長	赤田民生
常務取締役	竹内隆
常務取締役	作田真一
常務取締役	山地一
取締役	菊池習作
取締役	高梨雅廣
取締役	両角元寿
取締役	米田德夫
常勤監査役	本田優
監査役	冨野武
監査役	小沢史比古
監査役	長谷川克博

株式の状況 (平成25年2月28日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	8,518,000株
株主数	2,596名

株式所有者別分布状況 (平成25年2月28日現在)



大株主 (平成25年2月28日現在)

株主名	持株数(千株)	株主比率(%)
松村石油株式会社	1,067.0	12.5
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	503.0	5.9
日本曹達株式会社	365.0	4.3
MORESCO従業員持株会	363.9	4.3
双日株式会社	327.0	3.8
三菱商事株式会社	327.0	3.8
ノムラピーピーノミニーズ テイーケーワンリミテッド	299.9	3.5
株式会社みずほコーポレート銀行	250.0	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	250.0	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	247.1	2.9

持株比率は自己株式数(502株)を控除して計算しております。

Shareholder Memo

株主メモ

●事業年度
3月1日～翌年2月末日

●期末配当金受領株主確定日
2月末日

●中間配当金受領株主確定日（中間配当を行う場合）
8月31日

●定時株主総会
毎年5月

●株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

●同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL：0120-094-777（通話料無料）

●上場証券取引所
東京証券取引所

●公告の方法
電子公告により行う
公告記載URL http://www.moresco.co.jp/
（ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。）

【ご注意】

◎株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

◎特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り次ぎいたします。

◎未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。